

7 . 経済学部・経済学研究科

経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴	7 - 2
分析項目ごとの水準の判断	7 - 4
分析項目 研究活動の状況	7 - 4
分析項目 研究成果の状況	7 - 8
質の向上度の判断	7 - 11

経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

(研究目的と特徴)

1. 経済学の研究は、分野により若干の相違があるとはいえ全体として自然科学に近い国際的な共通評価基準が確立している。経済学研究科の最大の使命は、学問的な多様性を確保しながらも、こうした国際的基準に照らして先端的な研究を一層推進し、本研究科がこれまで国の内外で占めてきた経済学・経営学研究上の指導的な地位をさらに高めることである。他の学問分野と同様、経済学研究の国際的な中心は米国であるが、本研究科では国際的な基準を十分に意識しながらも、必ずしも研究の流行を追うのではなく、日本を知的創造の最重要拠点の一つとすることを目指している。
2. 経済がわれわれの住む社会の基幹を成す以上、経済学の研究が社会と密接な関係を有することは当然である。本研究科は、政府・日本銀行への出向、審議会への参加、メディアにおける発言等を通して、国の内外における政策決定に直接的間接的に関与している研究者を多数擁している。本研究科における研究は、これらの研究者を通して、政策決定の現場に対して直接的な貢献をすることを目標とする。
3. 上記の目的の達成に向け、本研究科では資料7-1に示されている5つの専攻を基盤に、2つの21世紀COEプログラム〔「市場経済と非市場機構の連関研究」(拠点リーダー：吉川洋教授)、「ものづくり経営研究」(拠点リーダー：藤本隆宏教授)〕及び附属日本経済国際共同研究センター、附属金融教育研究センターという2つのセンターを最大限に活用する。附属日本経済国際共同研究センターは、日本経済の諸側面に関する多くの実証的・理論的研究を支援すること、新設された附属金融教育研究センターは、アジア環太平洋における金融研究の中心的役割を担い、理論的並びに実践的な金融研究を推進することを目的として設立された研究科内の組織である。また、企業の歴史的資料のデータベース化と公開を目指し、科学研究費補助金(学術創成研究費)による「資本市場の歴史的な研究」プロジェクトも運営している。

(資料7-1：東京大学大学院経済学研究科組織規則(抜粋))

<p>東京大学大学院経済学研究科組織規則 (趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、東京大学基本組織規則(以下基本組織規則という。)に定めのあるもののほか、東京大学大学院経済学研究科(以下「研究科」という。)の組織に関し必要な事項について定める。</p> <p>(専攻及び講座)</p> <p>第2条 研究科に、次に掲げる専攻及び講座を置く。</p> <p>経済理論専攻(博士後期課程、修士課程) 基幹講座 経済理論、統計学 協力講座 比較経済制度、情報資料</p> <p>現代経済専攻(博士後期課程、修士課程) 基幹講座 財政金融、公共政策、産業経済、国際経済、情報経済、現代経済学 協力講座 国際比較、比較日本経済、欧米経済、アジア経済</p> <p>経営専攻(博士後期課程、修士課程) 基幹講座 企業・市場組織、経営 協力講座 国際比較</p> <p>経済史専攻(博士後期課程、修士課程) 基幹講座 経済史 協力講座 情報資料、産業社会史</p> <p>金融システム専攻(博士後期課程、修士課程) 基幹講座 金融経済学、金融政策、会計・財務 協力講座 金融技術・金融システム分析、マクロ金融政策・国際金融、比較金融制度</p> <p>(教育研究に関する協力)</p> <p>第3条 研究科の教育研究は、総合文化研究科、東洋文化研究所及び社会科学研究所の協力を受けて実施する。</p> <p>(中略)</p> <p>(教育研究のための附属施設)</p> <p>第9条 研究科に、教育又は研究のための附属施設として、日本経済国際共同研究センター及び金融教育研究センターを置く。</p> <p>2 前項の附属施設の組織その他必要な事項については、別に定める。</p>
--

[想定する関係者とその期待]

本研究科にとっては、世界の経済学・経営学の学界が関係者であり、一流の研究成果の実現と研究の交流により、経済学・経営学の国際的な研究拠点としての機能を果たすことを目指している。また官公庁、金融機関やシンクタンクをはじめとする民間企業も関係者として研究成果の社会的還元を期待している。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1. 2つの21世紀COEプログラム

経済学研究科の国際的な研究活動は2つの21世紀COEプログラム及び附属日本経済国際共同研究センター、附属金融教育研究センターによって支えられている。

2つの21世紀COEプログラムの概要は、別添資料7-1で説明されている。また、資料7-2には21世紀COEプログラム及び2つのセンターの活動状況を示すデータをまとめた。「市場経済と非市場経済機構の連関研究」21世紀COEプログラムでは、多数の優れた研究者を海外から招聘し、日常的に国際的な研究交流を行うとともに、毎年、多くの国際コンファレンス・セミナーを開催した。大学院学生のリサーチ・アシスタント(RA)雇用も、教員・大学院学生双方の研究活動に貢献している。

「ものづくり経営研究」21世紀COEプログラムでは、ものづくり研究センター(MMRC: Manufacturing Management Research Center)を立ち上げ、日本発の「ものづくりシステム」の国際的な研究拠点とし、とりわけ、戦後日本の製造企業が形成した「統合型ものづくり(生産・開発・購買)システム」の理論的・実証的研究を推進してきた。特にこの21世紀COEプログラムでは、各メンバーと共同研究員や民間企業16社(2007年より17社)との提携による特定プロジェクトの推進に力を入れている。

(資料7-2: 2つの21世紀COEプログラム、2つの附属センターの活動)

年度	2004	2005	2006	2007
21世紀COEプログラム「市場と非市場経済機構の連関研究」				
海外からの招聘者(人)	40	50	60	11
国際コンファレンス・セミナー(回)	10	4	5	2
RAの雇用(人)	39	48	40	35
Discussion Paper	61	69	60	25
(うち外国語)	45	55	48	24
21世紀COEプログラム「ものづくり経営研究」				
特定プロジェクト	19	21	22	22
RAの雇用(人)	1	9	9	8
Discussion Paper	27	47	59	17
附属日本経済国際共同研究センター				
国際コンファレンス(回)	8	5	5	2
Discussion Paper	86	119	99	27
(うち外国語)	62	92	79	17
附属金融教育研究センター				
国際コンファレンス(回)		2	6	3
外国人による特別セミナー(回)		8	12	2

附属日本経済国際共同研究センターでは、21世紀COEプログラムとも連携しつつ、本研究科の教員全体を対象に、様々な研究支援を行っている。国際コンファレンスのサポートはそのひとつの柱であり、ノースウェスタン大学、ソウル大学、ロンドン大学(LSE)、全米経済研究所(NBER)など国際的な研究拠点と共催で、基礎的な理論や歴史に関するテーマから、現代経済をめぐる時宜を得たトピックまで、多岐にわたるテーマを扱った(別添資料7-2: 国際コンファレンス・国際共同研究のリスト、P7-14)。また、センターが2004年度から2007年度にかけて海外から招聘した研究者数は、2002、2003年

の30人台から50人前後へと大きく増加し、国際学术交流の活性化に貢献している（資料7-3：附属日本経済国際共同センターによる海外から招聘した研究者数）。短期客員研究者として2004年7月に滞在したEdward Prescott教授は、同年のノーベル経済学賞の受賞者となっている。また資料7-4に見られるように、2004年度の法人化以降、センターのサポートするワークショップ開催回数は顕著に増加し、かつ海外研究者の発表割合も高まった。研究成果は、学術雑誌等での発表に先立ちセンターで発行するディスカッション・ペーパー（DP）としてまとめられている（資料7-4：附属日本経済国際共同センターのサポートするワークショップ数と開催回数）。2005年4月に創設された附属金融教育研究センターでも、国際的に開かれた金融研究の拠点を旨として、国際コンファレンスや著名な外国人研究者による特別セミナーを開催してきた。特別セミナーの発表者にはノーベル経済学賞を受賞したRobert Engleニューヨーク大学教授、米国ファイナンス学会会長を務めたFranklin Allenペンシルバニア大学教授などが含まれる。また2006年度11月に開かれた国際コンファレンス（南カリフォルニア大学と共催）は、2004年ノーベル経済学賞を受賞したEdward C. Prescott教授を招聘し、ノーベル賞受賞を記念して開催されたものである。

このほか附属金融教育研究センターは、寄附を受けた金融機関と「金融経済情勢点検会」を、一橋大学大学院、早稲田大学大学院と共同で「東京ファイナンス研究会」を定期的に開いている。また、2007年4月には、フランスの名門グランゼコールのHEC経営大学院（欧州55校のビジネス・スクール・ランキングで1位）と交流協定が締結された。

（資料7-3：附属日本経済国際共同センターによる海外から招聘した研究者数）

年 度	客員教授・准教授		短期客員研究者			年度別 合 計
	外国人	日本人	外国人	海外から招聘 した日本人	日本人	
2002年度	3	5	20	5	0	33
2003年度	3	4	22	7	0	36
2004年度	4	3	35	7	0	49
2005年度	4	4	33	10	0	51
2006年度	3	4	29	16	0	52
2007年度	3	2	22	9	0	36
項目別合計	20	22	161	54	0	257

（資料7-4：附属日本経済国際共同センターのサポートするワークショップ数と開催回数）

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
定期的で開催されるワークショップ 開催回数	7	9	12	12	12	12
海外の研究者の発表数	220	248	339	286	308	267
上記の割合（%）	43	67	109	89	116	75
	19.5	27.0	32.2	31.1	37.7	28.1

2. 研究プロジェクト

科学研究費補助金（学術創成研究費）による「資本市場の歴史的研究」のプロジェクト（2003-2007年度）では、日本の各種企業・産業資料の収集・整理を進め、漸次、マイクロフィルム等による公開を行っている。特に、旧山一証券株式会社からの寄贈資料は、創業から1997年の廃業に至る100年間の経営資料の一大集成であり、世界的にも稀なコレクションと評価されている。本プロジェクトでは、この膨大な資料を整理・分類

するとともに、資料のマイクロフィルム化及びDVD ROM化を行い、内外の研究者に向けて資料公開を図っており、証券経済研究所や大学など43の機関から引き合いが来ている。この試みは社会的な反響を呼び、複数の新聞（3紙）・テレビ（3回）でも取り上げられた。

3. 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表等の状況

本研究科の教員による論文・著書等の研究業績や学会での研究発表等の状況は、資料7-5にあるとおり、公刊された著書・論文数、また学会・研究集会での発表数からみて、1人当たり著書・論文数が14.8あるなど研究業績は十分な量に達していると判断している。また、水準の面では、外国語（主として英語）での論文発表が論文数の3分の1を超えており、研究成果の多くが国際的なジャーナルで発表されている。また、4年間で171の著書が公刊されており、そのうち、33は外国語によるものであった。Oxford, Cambridge, Chicagoといった、国際的に影響力の大きい大学出版局によって刊行されたものも少なくない。これらのデータは、本研究科の研究活動が、非常に活発に行われていることを示している。

（資料7-5：発表研究論文等数（2004年度から2007年度））

	著書		論文		計	教員数	1人当たり著書・論文数	論文が引用された件数	学会・研究集会	
	内	外	内	外					国際学会	研究集会
経済理論専攻	22	8	89	54	111	14	7.9	135	84	33
現代経済専攻	82	13	360	123	442	23	19.2	383	300	195
経営専攻	38	8	118	22	156	8	19.5	24	110	36
経済史専攻	22	2	64	13	86	6	14.3	42	24	12
金融システム専攻	24	2	100	44	124	11	11.3	144	59	29
計	188	33	731	256	919	62	14.8	728	577	305

（注）「論文被引用数」は、Google Scholarの調査に基づく。

4. 共同研究等の状況

共同研究の推進に関しては、別添資料7-2に掲げた21世紀COEプログラムと附属日本経済国際共同センターの連携による国際共同研究がある。そのほかにも、各教員は様々な形態で共同研究、受託研究を行っており、2007年度は受託研究を4件、共同研究26件を実施した（資料7-6：受託研究・共同研究の推移）。その中で、研究者間の協力を超え、諸団体・諸企業との正式な契約に基づいた受託研究・共同研究の実践例を資料7-7に掲げた（2007年度分）。これらは実務家を含めた、広い範囲での研究交流の場として機能している。

（資料7-6：受託研究・共同研究の推移）

	受託研究	共同研究
2004年度	7	32
2005年度	5	34
2006年度	10	34
2007年度	4	26
計	26	126

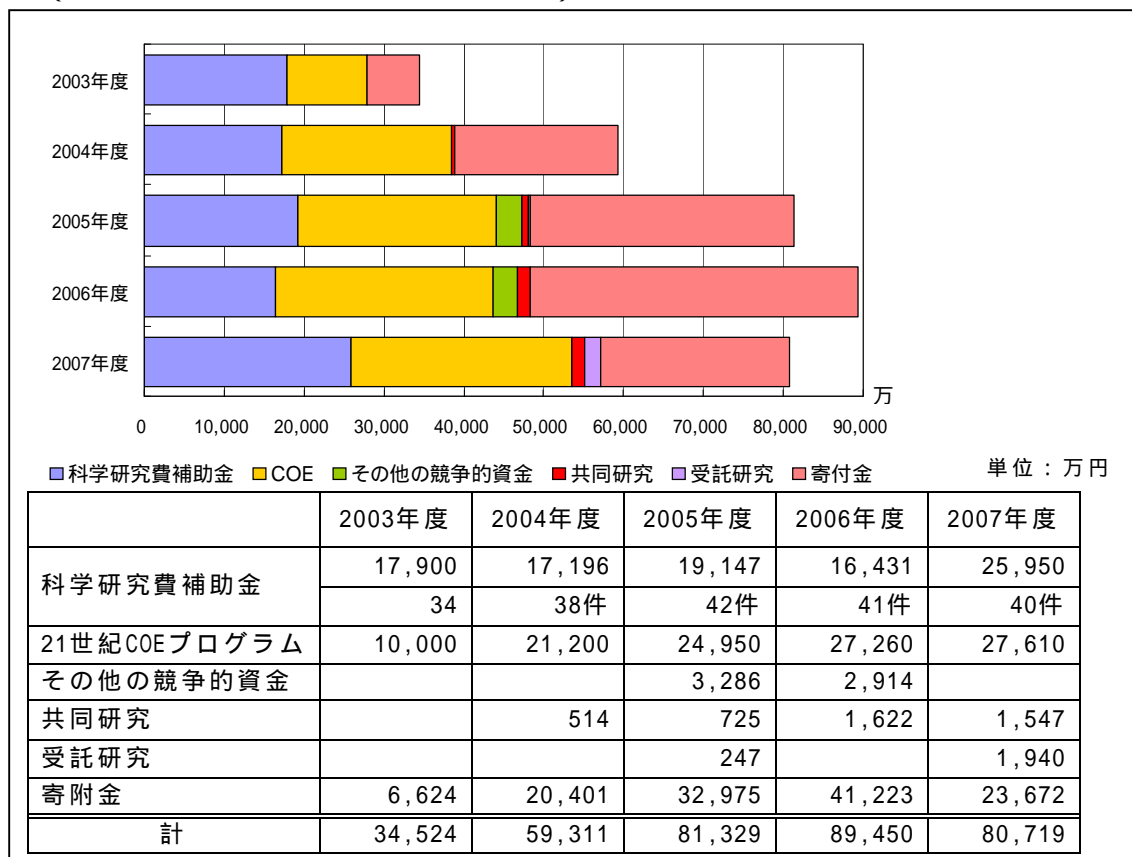
(資料7-7: 契約を取り交わした共同・受託研究(2007年度))

研究題目	概要	相手方
ものづくり経営の研究	日本企業が構築した生産・開発・購買の仕組みである統合型生産システムを産業横断的な分析枠組によって形式知化・一般体系化するとともに、既存の産業分類を設計思想やアーキテクチャの観点から見直す研究を行なう。	ホンダ他17社
ビジネス・アーキテクチャの研究	アーキテクチャ(設計思想)の概念を企業活動や経営現象に応用するための研究を行なう。	特定営利活動法人グローバルビジネスリサーチセンター
損害保険の商品開発・生産管理	損害保険商品の開発プロセス、生産管理、生産と販売の関係に関する調査・研究	日新火災海上保健株式会社
卸電力市場における価格形成に関する研究	電力自由化制度見直しに向けた卸電力のパフォーマンス評価	関西電力株式会社
灌漑インフラと貧困削減効果(フェーズ3)	近年のインフラと貧困削減にかかる研究動向を踏まえたうえでフェーズ3の結果を分析する。分析結果を基に灌漑インフラプロジェクトへの改善案等を検討する。	国際協力銀行

5. 研究資金の獲得状況

本研究科の獲得した外部研究資金は、資料7-8にあるように、法人化後の2004年度以降、大きく増大した。2004年度から2007年度にかけて6億円から8億8,000万円まで変動はあるが、大まかにみると21世紀COEプログラム、寄附金、科学研究費補助金が3本の柱となっている。厳密な審査による21世紀COEプログラムを2つ獲得していること、外部からの寄附の獲得状況いずれも本研究科の研究活動が外部者に高く評価されていることを示している。また資料7-9に示されているように、科学研究費補助金の採択数も、2004年度以降は連年40前後に上り、それ以前を大きく上回っている。2007年度でいえば、40名の科学研究費補助金採択者は全教員(62名)のほぼ3分の2を占めており、個々の教員レベルでも、競争的研究資金獲得に努めていることが伺われる。

(資料7-8: 外部資金の獲得状況)



(資料7-9: 科学研究費補助金の採択件数一覧)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
新規	12	3	4	21	8	13	17	8
継続	13	15	11	13	30	29	24	32
計	25	18	15	34	38	42	41	40

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設
 においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当しない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科における研究活動は、2つの21世紀COEプログラムをはじめ、共同研究や受託研究、寄付金の受入れなど多様多額の外部資金を獲得し、非常に活発である。2つの21世紀COEプログラム、2つの附属研究センターを通じた外国の研究者等との国際共同研究の実績は顕著であるし、研究科内でのワークショップ開催数が増加する中で、海外の研究者による報告割合が顕著に上昇した。また、旧山一証券資料のような、超一級資料の収集・整理・公開も行っている。これらの研究活動による成果は、Discussion Paperの形で蓄積され、さらに外国語を含む学術論文や著作の形で、発表されている。これらの成果は、研究交流活動の大幅な活性化、研究成果の蓄積と国際的発信の面で、経済学・経営学の国際的な研究拠点としての機能を果たすという期待に、高く応えている。

分析項目 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

1. 本研究科における研究は、学術面及び社会、経済、文化面の両面において、数々の重要な成果をあげている。こうした研究活動が広く社会的に認知されていることは、本研究科の教員が数々の賞を授与されていることに現れている(資料7-10: 各賞受賞一覧)。このリストには、任期付教員も含まれており(吉田二郎講師)、有力な若手研究者の積極的な採用が、研究面での効果を挙げていることを示している。「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」は、これらの受賞歴によって、評価の定まった業績を中心として選定した。ただしそこで挙げられたのは、数ある優れた研究業績のごく一部である。リスト以外にも、有力な国際ジャーナルへの掲載論文は多く、海外の有力出版社からの著作の出版も少なくない。現代の経済・経営問題を扱って、広く社会的な注目を集めた著作もある。また本研究科からは、国際的に数理経済学・計量経済学の分野で最も権威ある学会であるエコノメトリック・ソサイティーのフェローに5名の教員(藤原正寛教授・伊藤隆敏教授・林文夫教授・神取道宏教授・松島斉教授)が選出されている。林文夫教授(2001年度恩賜賞・日本学士院賞受賞)は、2005年度米国の科学アカデミーの外国人名誉会員にも選出された。2004-2007年度の国際的論文被引用数でも伊藤隆敏教授148、植田和男教授56、三輪芳朗教授52、神取道宏教授45、松井彰彦教授44など高得点をマークし、全体の被引用数でも728を記録している(資料7-5: 発表研究論文

等数(2004年度から2007年度) P7 - 6)。また、世界的に有力な研究機関であるLondon School of Economicsの副学長をかつて務めたLeslie Hannah 教授をはじめとした、後掲資料7 - 11に見られる外国人スタッフの充実も、高い水準での研究の国際化を可能とした。こうしたことは本研究科の研究活動が国際的にも十分に認知され、かつ国際的な水準に照らして高評価を受けていることを示している。

2. 本研究科の研究成果は、分野により異なるとはいえ総じて社会と密接な関係を持っている。それは政府の各府省の審議会、日本銀行政策委員会など政策決定の中核における教員の活動等を通して社会に還元されている。例えば2001年の省庁再編に伴い内閣府に新設された経済財政諮問会議(内閣総理大臣を議長とし定員11名)においては会議創設以来吉川洋教授(2001 - 2006年)、伊藤隆敏教授(2006年から現在まで)の2人の教員が民間議員を務めている。また日本銀行政策委員を植田和男教授(1998年 - 2005年)、西村清彦教授(2005年 - 2008年)が務め、さらに2008年に任命された白川方明総裁、西村清彦副総裁は、それぞれ本研究科において附属金融教育研究センター招聘研究員(2006年 - 2008年)、教授(1994年 - 2005年)を務めた。こうした重要な公職へのアポイントメントは、本研究科教員の研究活動と不可分であり、研究成果が社会的に高く評価されていることの何よりの証左である。なお、教員の審議会への参加状況は、別添資料7 - 3のとおりである。

(資料7 - 10: 各賞受賞一覧)

受賞年度	受賞者	受賞名	授与機関名等	受賞対象
2004年度	松島 斉	中原賞	日本経済学会	メカニズム・デザイン論と繰り返しゲームに関する重要な貢献
	国友 直人 高橋 明彦	第47回 日経・経済図書文化賞	日本経済新聞社 / 日本経済研究センター	『数理ファイナンスの基礎』(東洋経済新聞社)
	井堀 利宏	全国銀行学術研究振興財団賞	(財)全国銀行学術研究振興財団	『日本の財政赤字構造 中長期の実証・規範分析』(1986年)、 <i>Public Finance in an Overlapping Generations Economy</i> (1996年)、『公共経済の理論』(1996年)、『財政赤字の正しい考え方』(2000年)、『財政[第2版]』(2001年)、『財政再建は先送りできない』(2001年)、『課税の経済理論』(2003年)、『リスク管理と公共財供給』(2004年)を中心に、とりわけ財政学の分野における一連の業績に対して
2005年度	天野 倫文	第6回NIRA大来政策研究賞	総合研究開発機構(NIRA)	『対日直接投資と日本経済』(日本経済新聞社)
	藤本 隆宏	日経BP・BizTech図書賞	日本経済新聞社	『日本のもの造り哲学』(日本経済新聞社)
	松井 彰彦	学術振興会賞	日本学術振興会	「ゲーム理論の観点から社会現象全体を解釈しようとする研究」
	松井 彰彦	学士院学術奨励賞	日本学士院	「ゲーム理論の観点から社会現象全体を解釈しようとする研究」
	林 文夫	外国人名誉会員	アメリカ科学アカデミー	マクロ経済学および計量経済学における重要な貢献
2006年度	新宅 純二郎	2nd prize co-winners: International Standardization as a Strategic Tool Commended Papers from the IEC Centenary Challenge 2006 (IEC(国際電気標準会議)国際論文コンテスト(IEC Centenary Challenge) 2位受賞)	IEC(国際電気標準会議)	“ Architecture-based Approaches to International Standardization and Evolution of Business Models ”

	天野 倫文	第22回大平正芳記念賞	(財)大平正芳記念財団	『東アジアの国際分業と日本企業 - 新たな企業成長への展望』(有斐閣)
	林 文夫	全国銀行学術研究振興財団賞	(財)全国銀行学術研究振興財団	<i>Econometrics</i> (2000)、 “Japan in the 1990s’: A Lost Decade”(共著、2002)、“Parental Altruism and Inter Vivos Transfers: Theory and Evidence”(共著、1997)、 “Risk-Sharing between and Within Families”(共著、1996)、 “Ex-Day Behavior of Japanese Stock Prices: New Insights from New Methodology”(共著、1990)を中心に、とりわけマクロ経済学の分野における一連の業績に対して
2007 年度	岩井 克人	春の紫綬褒章	日本国政府	「不均衡動学の理論」で、マクロ経済理論の研究において、経済を安定した長期均衡の状態にあると捉えるのではなく、均衡への調整過程の連鎖の状態にあるという理論の開発に力を入れ、シュムペーター流の経済モデルの開発に貢献
	松井 彰彦	中原賞	日本経済学会	ゲーム理論とその応用に関する重要な貢献
	澤田 康幸 岡崎 哲二 谷本 雅之(共著)	第23回大平正芳記念賞	(財)大平正芳記念財団	『市場と経済発展 途上国における貧困消滅に向けて』(東洋経済新報社)
	三輪 芳朗	第23回大平正芳記念賞	(財)大平正芳記念財団	<i>The Fable of the Keiretsu: Urban Legends of the Japanese Economy</i> (University of Chicago Press)
	久保川 達也	応用統計学会優秀論文賞	応用統計学会	「線形混合モデルと小地域の推定」
	柳川 範之	第50回 日経・経済図書文化賞	日本経済新聞社 / 日本経済研究センター	『法と企業行動の経済分析』(日本経済新聞社)
	岩本 康志	石川賞	日本経済学会	公共経済学とマクロ経済学における理論的・実証的貢献
	金本 良嗣	Fellow, Regional Science Association International	Regional Science Association International	Scholarly and research contributions to the field of regional science
	吉田 二郎	First Place, 2007 Doctoral Dissertation Award	American Real Estate and Urban Economics Association	Technology Shocks and Asset Price Dynamics: The Role of Housing in General Equilibrium

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科における研究の成果は、数々の受賞に象徴されるようにわが国のトップ水準にある。また研究成果の多くは英語で書かれ、国際的に広く認知されている学術誌に掲載される論文や一流の出版社から刊行される著作という形で発表されている。その結果、国内のみならず本研究科の教員の研究活動は、海外の研究拠点においても広く認知されている。こうした事実は、経済学・経営学の国際的な研究拠点としての機能を果たすことを求める関係者の期待に、高く応えている。

また、社会的貢献としては、本研究科の教員が数多く政府・日本銀行の審議会等に参加している事実を挙げることができる。特に、経済学・経営学の高度な知識を必要とするポジションへの就任は、研究成果の社会的還元を求める関係者の期待に、的確に応えていると言うことができよう。

質の向上度の判断

事例1「2つの21世紀COEプログラムと、附属日本経済国際共同センター、附属金融教育研究センターをとおした研究活性化」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

2つの21世紀COEプログラムによる財政的な支援と、2つの附属センターによる実務的なロジスティックが効率的に行われ、国際的な研究交流が極めて活発化した。法人化後4年間で、研究科内でのセミナー開催数は2-3割増加し、かつ海外の研究者による報告割合も大幅に上昇している(資料7-4、P7-5)。また第一級の研究者の参加による国際コンファレンス・セミナーが恒常的に開催され、本研究科の国際的な研究交流を飛躍的に高めた。

事例2「適正な研究スタッフによる高い研究水準の維持」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科においては、伝統的に適切な人員スタッフの配置に努めてきた。さらに近年は、資料7-11に見られるように、研究の国際化の中で外国人スタッフの採用も活発化し、日常的な国際交流が研究の活性化に繋がっている。21世紀COEプログラムや寄付講座による、任期付教員、特任教員数も増えている(資料7-12:任期付教員・特任教員数の推移)。これらの結果、経済学研究科は、高い研究水準を維持している。本研究科における研究の成果は、資料7-10に示された数々の受賞に象徴されるように、わが国のトップ水準にあるとともに、国際的なジャーナルへの論文掲載、有力出版社による英文著作の刊行など(資料7-5、P7-6)、国際的にも評価される水準にあるといえる。

(資料7-11:外国人スタッフ数の推移)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
教授			1	2	2	2
准教授	1	1	1			
講師		1	3	4	3	3
特任教授					3	3
特任講師				1	1	1

(資料7-12:任期付教員・特任教員数の推移)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
任期付教員		2	7	7	7	6
特任教員		6	11	10	14	14
計		8	18	17	21	20